

平成30年度の決算状況

逗子市

1. 平成30年度返子市一般会計・特別会計の決算状況

(単位 円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	収支差引額	
一 般 会 計	19,050,667,000	19,411,798,230	102%	18,322,025,996	96%	1,089,772,234	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,774,092,000	6,382,298,570	94%	6,363,006,933	94%	19,291,637
	後期高齢者医療事業	1,264,097,000	1,236,362,846	98%	1,198,664,615	95%	37,698,231
	介護保険事業	6,860,276,000	6,504,304,179	95%	6,151,534,320	90%	352,769,859
	下水道事業	1,341,040,000	1,251,349,589	93%	1,222,160,567	91%	29,189,022
	計	16,239,505,000	15,374,315,184	95%	14,935,366,435	92%	438,948,749
合 計	35,290,172,000	34,786,113,414	99%	33,257,392,431	94%	1,528,720,983	

【一般会計・特別会計の決算状況の特徴】

○一般会計は予算現額に対する収入済額の割合が 102%、支出済額の割合が 96%となり、収入済額と支出済額の差引額は 10 億 8,977 万 2,234 円となりました。

○4つの特別会計と一般会計を合計した市全体としては、予算現額に対する収入済額の割合が 99%、支出済額の割合が 94%となり、収入済額と支出済額の差引額は 15 億 2,872 万 983 円となりました。

○下水道事業は平成31年度から公営企業会計へ移行し決算を3月末で打ち切ったため、収入支出とも執行率が低くなりました。

2. 平成30年度一般会計歳入予算執行状況

(単位 円)

	予算現額	収入済額	予算現額と収入額との比較	構成比	収入割合
1 市税	9,203,245,000	9,545,757,647	342,512,647	49.2%	103.7%
2 地方譲与税	94,000,000	96,232,000	2,232,000	0.5%	102.4%
3 利子割交付金	10,000,000	14,008,000	4,008,000	0.1%	140.1%
4 配当割交付金	51,000,000	58,692,000	7,692,000	0.3%	115.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	51,374,000	19,374,000	0.3%	160.5%
6 地方消費税交付金	857,000,000	900,379,000	43,379,000	4.6%	105.1%
7 自動車取得税交付金	40,000,000	51,065,000	11,065,000	0.3%	127.7%
8 国有提供施設等所在市助成交付金	290,000,000	290,875,000	875,000	1.5%	100.3%
9 地方特例交付金	35,000,000	41,032,000	6,032,000	0.2%	117.2%
10 地方交付税	1,167,000,000	1,235,807,000	68,807,000	6.4%	105.9%
11 交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,525,000	525,000	0.0%	107.5%
12 分担金及び負担金	485,824,000	476,433,463	△ 9,390,537	2.4%	98.1%
13 使用料及び手数料	429,000,000	427,411,236	△ 1,588,764	2.2%	99.6%
14 国庫支出金	2,501,899,000	2,445,948,875	△ 55,950,125	12.6%	97.8%
15 県支出金	1,109,422,000	1,036,862,962	△ 72,559,038	5.3%	93.5%
16 財産収入	18,519,000	33,192,564	14,673,564	0.2%	179.2%
17 寄附金	71,237,000	80,707,409	9,470,409	0.4%	113.3%
18 繰入金	76,959,000	64,838,851	△ 12,120,149	0.3%	84.3%
19 繰越金	813,351,000	813,351,956	956	4.2%	100.0%
20 諸収入	204,011,000	234,304,267	30,293,267	1.2%	114.8%
21 市債	1,554,200,000	1,506,000,000	△ 48,200,000	7.8%	96.9%
合計	19,050,667,000	19,411,798,230	361,131,230	100.0%	101.9%

【歳入の特徴】

○市税については次ページを参照。

○地方消費税交付金は清算方法が変更されたことなどにより当初予算を上回る収入となりました。

○地方交付税は、財政需要の増加等により当初予算を上回る収入となりました。

○国県支出金は、児童手当、生活保護費等の決算額が予算額を下回ったことにより、当初予算を下回る収入となりました。

○市債は、神武寺トンネル改良事業などの起債額が当初の見込みを下回りました。

○市税収入済額の内訳

(単位 円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較
市税	9,545,757,647	9,473,243,933	72,513,714
市民税	5,282,214,074	5,155,682,044	126,532,030
個人市民税	5,012,660,374	4,909,338,591	103,321,783
法人市民税	269,553,700	246,343,453	23,210,247
固定資産税	3,382,248,010	3,421,479,821	△ 39,231,811
軽自動車税	56,006,500	55,167,540	838,960
市たばこ税	229,534,691	235,222,900	△ 5,688,209
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	595,754,372	605,691,628	△ 9,937,256

【市税の特徴】

○個人の市民税では、景気の持ち直しや雇用環境の改善の影響が一人当たりの賃金の増加につながり、給与や年金などに係る税額は前年度と比較して増加となったほか、株式等の譲渡所得に対する税額についても増加となりました。

○法人の市民税では、前年度は一部の法人に税制上の法人税割の減額の影響がありましたが、平成30年度はその影響が小さくなったことにより増加となりました。

○固定資産税は、平成30年度は、3年に一度の評価を見直す「評価替え」の年度でしたが、土地については、市全体で見ると地価の下落傾向が緩やかながら継続していること、家屋についても評価替えにより既存家屋の評価額が減少したことが減少の要因となります。

3. 平成30年度一般会計歳出予算執行状況

(単位 円)

	予算現額	支出済額	予算現額と収入額との比較	構成比	支出割合
1 議会費	225,740,000	218,512,331	7,227,669	1.2 %	96.8 %
2 総務費	3,065,834,000	2,947,579,404	118,254,596	16.1 %	96.1 %
3 民生費	7,858,266,000	7,568,633,244	289,632,756	41.3 %	96.3 %
4 衛生費	1,688,830,000	1,562,822,211	126,007,789	8.6 %	92.5 %
5 農林水産業費	19,920,000	19,830,602	89,398	0.1 %	99.6 %
6 商工費	113,916,000	112,017,529	1,898,471	0.6 %	98.3 %
7 土木費	1,797,609,000	1,727,502,673	70,106,327	9.4 %	96.1 %
8 消防費	951,009,000	934,416,091	16,592,909	5.1 %	98.3 %
9 教育費	1,430,172,000	1,374,780,386	55,391,614	7.5 %	96.1 %
10 公債費	1,881,120,000	1,855,931,525	25,188,475	10.1 %	98.7 %
11 予備費	18,251,000	0	18,251,000	0.0 %	0.0 %
合計	19,050,667,000	18,322,025,996	728,641,004	100.0 %	96.2 %

【歳出決算額】

○議会費 市議会議員報酬、議会事務局職員給与費、議会運営に必要な経費

○総務費 市民交流センター、文化プラザホール等の運営費、広報ずしの発行、税金の徴収や住民票の発行、市庁舎の管理、市の貯金への積立金など

○民生費 保育園の運営費、小児医療費の助成、高齢者施策、障がい者施策などの経費や国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金など

○衛生費 医療保健センターの運営費、健康診査、ごみ収集・処理などの経費

○農林水産業費 市民農園、漁港の管理、水産業への補助などの経費

○商工費 観光振興、市内商工業への補助などの経費

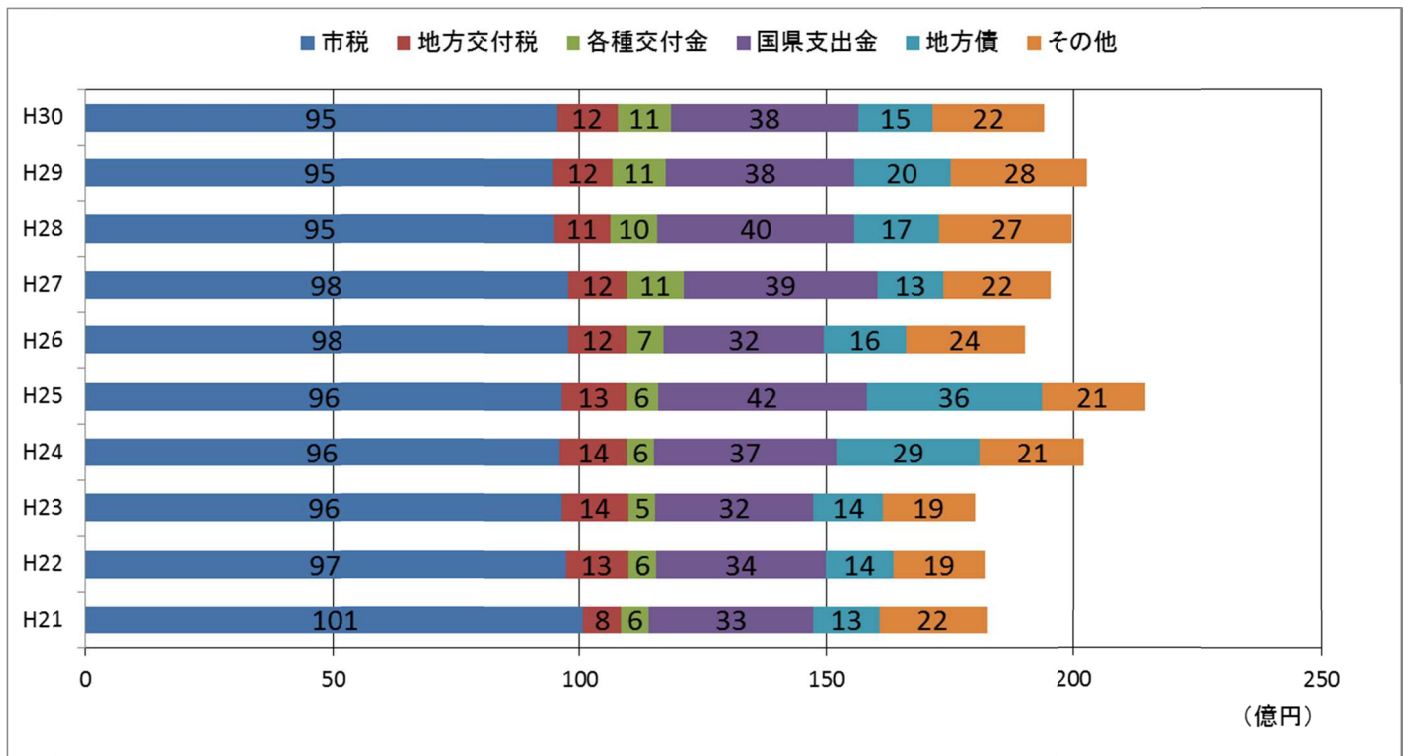
○土木費 道路、公園、市営住宅などの維持管理などの経費

○消防費 消防・救急、防災に必要な経費

○教育費 教育委員会、市立小中学校、図書館、社会教育に必要な経費

○公債費 市の借金と利子の支払い

4. 一般会計歳入決算額の推移



【歳入決算額の推移】

○市税は平成20年度の106億円をピークに減少しています。

○地方交付税は地方自治体の財源不足に対して国が交付をするもので、市税の減少を補う形となっています。

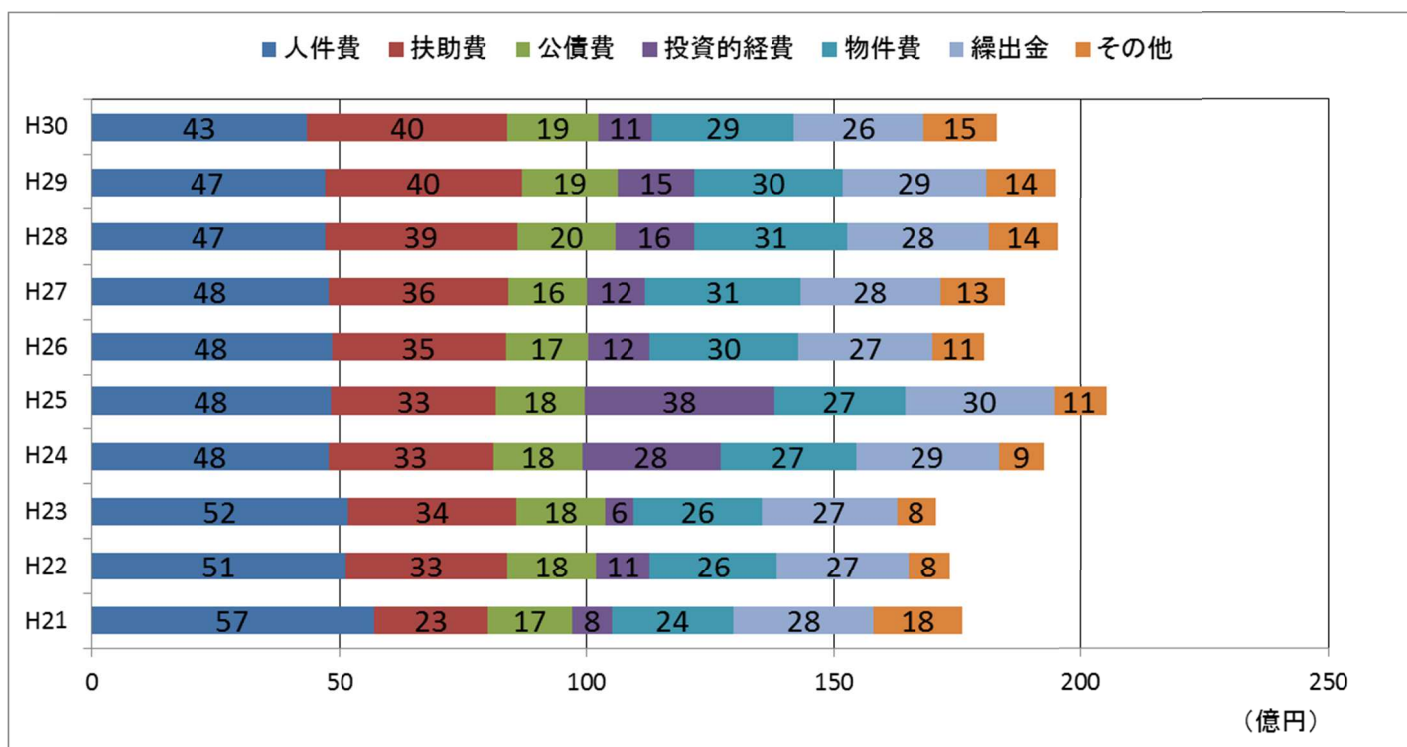
○各種交付金は、地方消費税、株式等の譲渡所得や配当収入に対する税金が国や県から交付されるものです。(平成27年度に増加しているのは消費税増税の影響です。)

○国県支出金は、児童手当、生活保護費や施設整備事業に対する国や県からの支出金となります。平成24～25年度は、環境クリーンセンターの基幹改良事業を実施したため、収入が増加しています。また、国庫補助事業である扶助費の増加に伴い、増加の傾向となっています。

○地方債は、施設整備や用地購入等投資的経費のための借入金です。また、普通交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債もここに含まれます。

○その他には、公共施設の使用料や、住民票の交付などに対する手数料、寄附金、前年度からの繰越金、基金の取り崩しなどがあります。

5. 一般会計歳出決算額(性質別)の推移



【歳出決算額(性質別)の推移】

○人件費は技能労務職職員の退職不補充等により減少してきています。平成30年度は財政対策の結果、前年度に比べ約4億円の減少となりました。

○高齢者、障がい者、子どもなどへの手当等の扶助費は、少子化対策の強化や高齢化の進展などにより増加が続いています。

○市の借入金の返済である公債費は、平成24～25年度に実施した環境クリーンセンターの基幹改良工事、第一運動公園整備事業、市営住宅整備事業などによる借入金のため、平成28年度に増加しました。また、普通交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債の返済も増加しています。

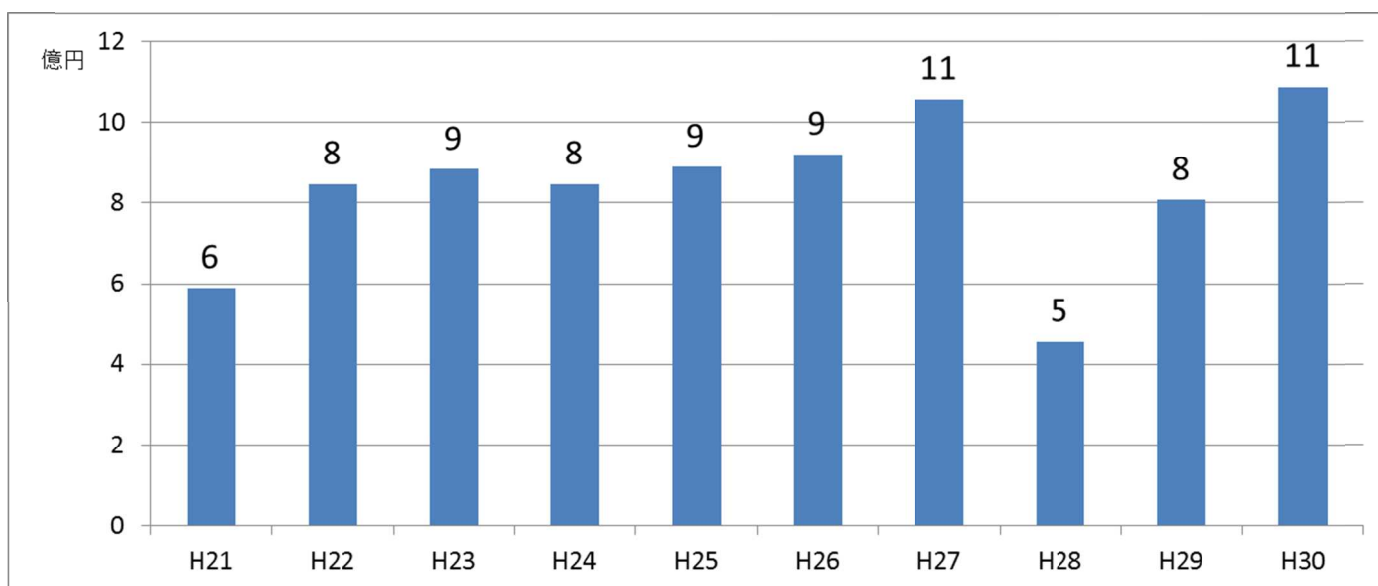
○投資的経費は、施設整備や用地の購入等の市の資産形成に係る経費です。平成24～25年度は、環境クリーンセンターの基幹改良事業を実施したため増加しています。また、平成24年度から30度にかけては、市の第三セクターである逗子市土地開発公社が先行取得し保有していた土地の買取りを行っています。

○物件費は委託料、使用料賃借料、消耗品等を購入する経費となります。ごみ収集など、職員が行ってきた業務や公共施設の運営の委託が進み増加しています。

○繰出金は、4つの特別会計に対する支出です。

○その他には、維持補修費(施設や設備の補修費)、補助費(各種団体への補助金等)、積立金(基金への積立金)等があります。

6. 一般会計決算における実質収支額の推移



【実質収支額の推移】

○実質収支額は歳入決算額と歳出決算額の差引額です。実質収支額は次年度の当初予算の一部に「繰越金」としてあらかじめ見込むほか、次年度の補正予算の財源や財政調整基金への積み立ての財源となります。

○平成30年度実質収支額 11 億円のうち、3億円は、平成31年度当初予算であらかじめ見込んだ「繰越金」として使われ、残りの8億円は、一部を平成31年度中に新たに必要となった事業の財源として活用し、残りを財政調整基金へ積み立てます。

○実質収支額は多ければよいというものではありませんが、当初から余裕をもった予算編成を行い、結果として10億円程度を確保することで安定した財政運営が可能となります。

7. 基金残高

(単位 円)

基金名	平成30年度末残高	備考
財政調整基金	1,200,018,157	
公共公益施設整備基金	73,369	
生涯学習施設整備基金	0	平成31年3月31日基金廃止
特定防衛施設周辺整備基金	34,420,000	
ふるさと基金	41,378,018	
合計	1,275,889,544	

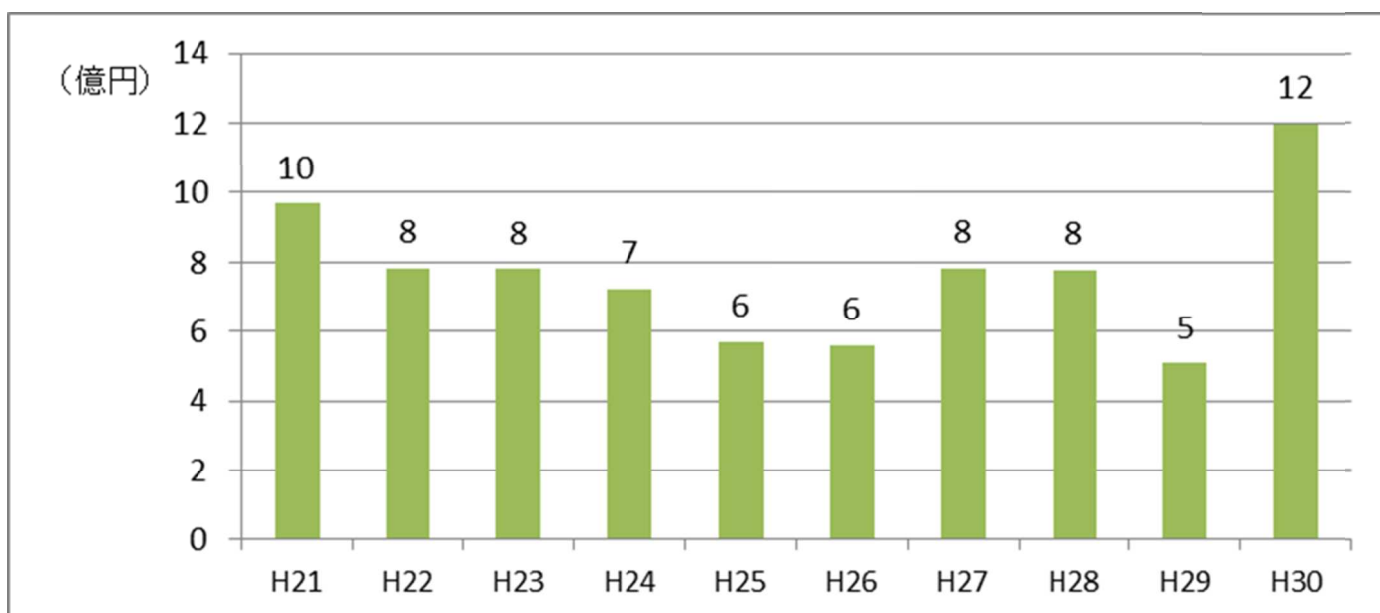
(参考)政令市を除く県内16市との財政調整基金残高の比較

	財政調整基金残高 (千円)	住民基本台帳人口 (H31.1.1)	市民一人当たり残高 (円)
厚木市	13,354,654	225,089	59,331
鎌倉市	5,695,532	176,369	32,293
小田原市	6,137,614	191,557	32,041
横須賀市	11,622,906	405,244	28,681
平塚市	6,963,726	257,113	27,084
大和市	5,653,929	237,112	23,845
藤沢市	10,011,414	433,526	23,093
南足柄市	864,703	42,687	20,257
逗子市	1,200,018	59,573	20,144
海老名市	2,581,511	133,199	19,381
綾瀬市	1,586,716	85,120	18,641
茅ヶ崎市	4,313,741	243,931	17,684
三浦市	782,756	43,770	17,883
伊勢原市	1,679,377	100,777	16,664
秦野市	2,580,946	161,628	15,968
座間市	1,841,520	130,963	14,061

16市一人当たり残高の単純平均

24,191 (円)

8. 財政調整基金残高の推移



【財政調整基金残高の推移】

○財政調整基金は、年度間の財源の調整に活用するための貯金です。災害の発生など予期せぬ支出の増加や大幅な税収減などに対応するために、財源に余裕がある年度に積み立てをしておく必要があります。

○平成20年度以降、税の減収を補てんするため、基金からの取り崩しに依存した財政が続いており、残高が少ない状態となっています。平成30年度末は、財政対策を行った結果、残高は約12億円まで回復しましたが、これでも市民一人当たりの残高では、県内16市の平均を下回っています。

○県内平均を目安とすると、15億円程度の財政調整基金が必要となります。

○人件費や事務コストの削減等、効率的な財政運営を継続し、安定的な財政運営を行えるだけの基金を確保していきます。

9. 市債残高

(単位 円)

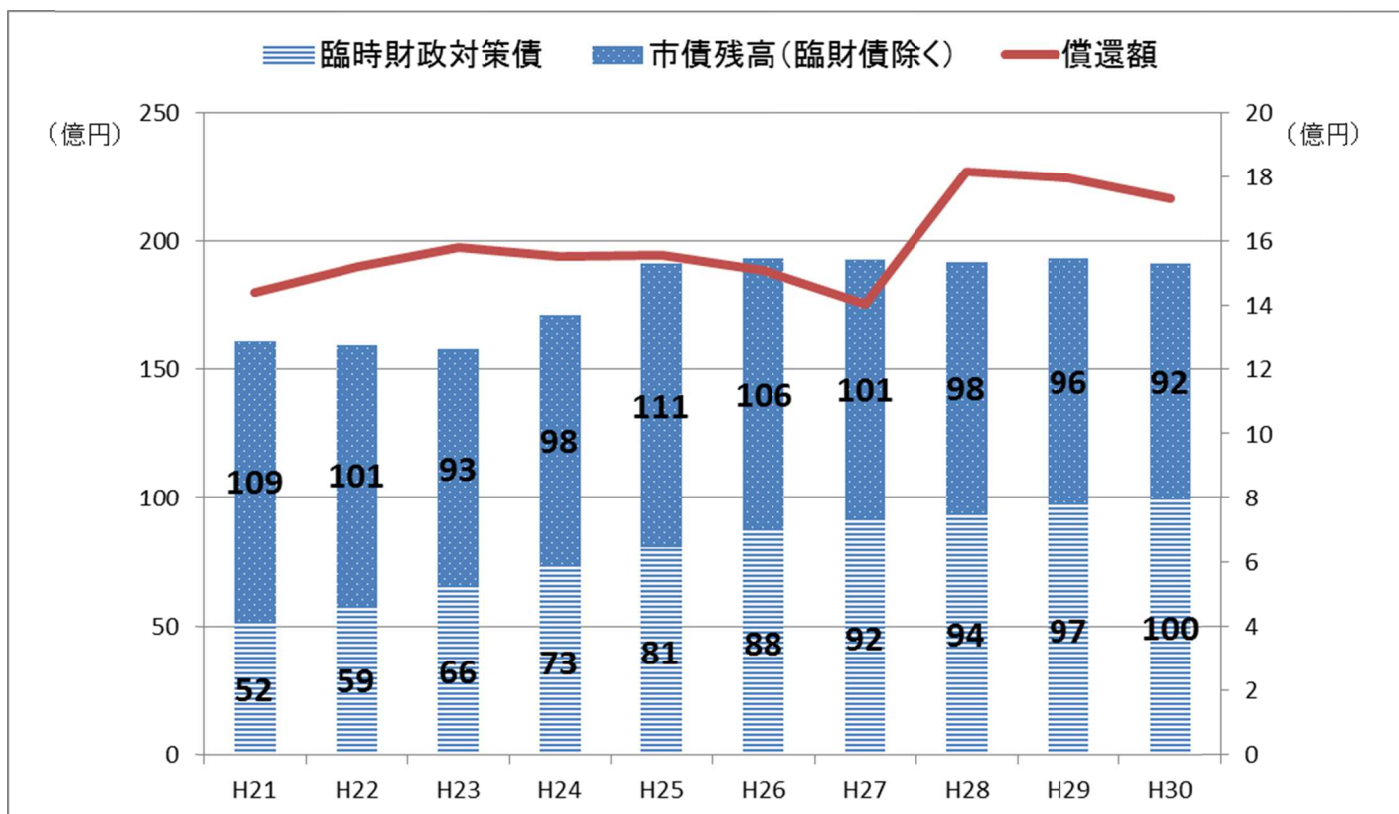
市債残高	平成30年度末残高
一般会計	19,162,197,863
下水道事業特別会計	3,520,299,959
合計	22,682,497,822

(参考)政令市を除く県内16市との市債残高の比較

※国の定めるルールにより統計処理した数値のため、一般会計決算額とは一致しません。

	一般会計市債残高 (千円)	住民基本台帳人口 (H31.1.1)	市民一人当たり残高 (円)
藤沢市	77,164,545	433,526	177,993
綾瀬市	16,683,567	85,120	196,001
海老名市	27,081,345	133,199	203,315
秦野市	33,987,393	161,628	210,282
平塚市	54,242,623	257,113	210,968
鎌倉市	38,060,234	176,369	215,799
座間市	28,608,580	130,963	218,448
伊勢原市	23,482,524	100,777	233,015
厚木市	52,723,593	225,089	234,234
大和市	55,489,531	237,112	234,022
茅ヶ崎市	64,422,198	243,931	264,100
小田原市	52,117,087	191,557	272,071
逗子市	19,136,598	59,573	321,229
南足柄市	16,632,646	42,687	389,642
横須賀市	178,835,506	405,244	441,303
三浦市	25,316,746	43,770	578,404

10. 市債残高と償還額の推移



【市債残高の推移】

○市債は市の借入金です。地方自治体は原則、地方債以外の収入をもって、歳出を賅うこととされていますが、施設整備のように臨時的に多額の経費を必要とする場合や、将来の住民にも経費を負担させることが公平であるような投資的な事業を行う場合には借入れをすることが認められています。

○平成24～25年度に環境クリーンセンターの基幹改良工事を実施したことで、平成25年度から残高が増加し、償還額については据置期間後の平成28年度から増加していますが、その後は減少傾向となっています。

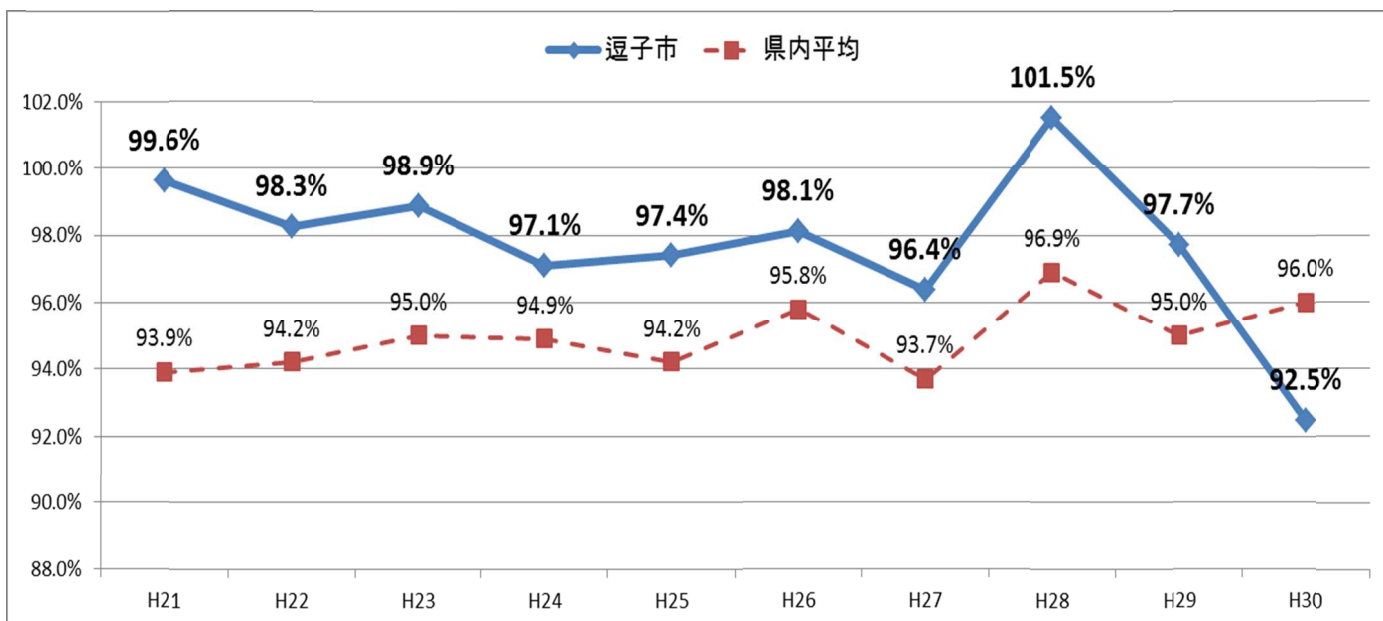
○今後は神武寺トンネル改良工事の償還が令和3年度から始まるほか、公共施設の老朽化対策に伴う借入も予想されます。

○普通交付税の振替措置として借り入れる臨時財政対策債が増えており、全体の半分超を占めています。

臨時財政対策債

地方の財源不足を補てんするため、毎年、国から地方自治体に地方交付税が交付されますが、地方交付税の財源不足を補うため、自治体が特別に借入を許される借金です。臨時財政対策債の元利償還金は、後の地方交付税の積算に全額算入されることになっています。

11. 経常収支比率の推移



【経常収支比率の推移】

逗子市は経常的な支出（人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金など）が多く、経常収支比率が高い状態が続いており、財政の硬直化が問題となっていました。平成20年度以降は市の主な経常収入である市税が、景気や高齢化の影響等により減少に転じ、臨時的な支出に対しては、主に借入や基金の取り崩しで対応をしてきました。

平成28年度に経常収支比率は100%を超え、経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況となり、基金残高も僅かとなってしまいました。

この状況を受け、平成30年度当初予算では人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金、その他経費の削減に取り組んだ結果、平成30年度決算では前年度の97.7%から92.5%まで改善しました。

少子高齢化による人口や収入の減少、扶助費の増大、公共施設の老朽化対策などに対応していくためには、経常収支比率を低く抑え、財政の弾力性を維持することが求められます。県内平均を目安に、財政規模やサービスの規模を考えていく必要があります。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度の経常的な支出が、市税、普通交付税など、毎年の経常的かつ使途が決まっていない収入で、どの程度賄えているかを表した比率です。この数値が低いほど、経常的な収入を臨時的な事業のために使え、弾力的な財政運営を行うことができます。

12. 健全化判断比率の状況

区 分	財政再生基準	早期健全化基準	平成30年度	平成29年度	増減
実質赤字比率	20.00	13.04	△ 8.98	△ 6.77	△ 2.21
連結実質赤字比率	30.00	18.04	△ 12.61	△ 14.50	1.89
実質公債費比率(3カ年平均)	35.0	25.0	6.2	5.8	0.40
将来負担比率	-	350.0	53.6	67.5	△ 13.90
資金不足比率 (法非適下水道事業)	-	20.0	△ 3.6	△ 4.2	0.60
標準財政規模(千円)			12,108,497	11,921,458	187,039

○各基準について

財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

○各比率について

比 率	説 明	逗子市の状況
実質赤字比率	「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
連結赤字比率	特別会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、特別会計を含みます。	0.4ポイント増加(27年度(4.4)が抜けたため平均ポイント上昇)。 (単年度では返済額の減により0.4ポイント減少)
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債・退職手当引当金)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、特別会計・土地開発公社含みます。	借入金残高の減少で将来負担が減少し、基金の増加で充当可能財源が増加→ポイント減少
資金不足比率	下水道事業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。	黒字のため、数値なし